

明日 への 話題

高齢層の連帯と 相互扶助



日本証券金融株式会社
取締役社長

こばやし えいぞう
小林 英三

最近の政府発表によれば、65歳以上の高齢者人口が3,000万人を突破し、全人口の4分の1に迫りつつあるようだ。いよいよ本格的な少子高齢化時代の幕開けである。

このような状況の中で、最近実施に移された施策のなかに、65歳定年制の義務化がある。年金支給年齢の引き上げに伴う措置で、時代の流れに沿った適切な対応と評価できよう。しかし、マクロ的には妥当な施策でもミクロの企業経営の立場からみると事はそう簡単ではない。たとえば、高齢者に振り向ける仕事をどうするか、若手のモチベーション維持や職場秩序に問題は生じないか、総人件費増大はどの程度か等々悩みはつきない。下手をすると企業内失業による活力低下や新規採用抑制など経済成長に却ってマイナスの影響がでかねない。

こう考えると、単に定年制延長の枠組みを義務化しただけでは不十分で、それを新たな経済成長の原動力の一つにつなげるような知恵と工夫が不可欠のように思われる。もともと経済学の分野では人的資本は公共財の性格が強いものとして扱われる。その意味では、高齢者の雇用問題も、官民一体となって対応を考えるに値する課題といえよう。

そういった観点からみると、今般相続税の引き上げとセットで孫世代への教育資金の非課税枠が設定されたのは興味深い。いずれも資産保有者が多いとされる高齢層の資金の活性化をねらったものだ。こういう発想を一步すすめて、高齢層の余裕資産を同世代の就業支援に振り向け、生産労働力人口の確保、それによる経済成長力の向上を通じて若い世代の負担軽減につなげる工夫ができないものであろうか。たとえば、高齢者就業支援資金提供の義務化を前提とした事業承継関連相続税の減免等々素人考えではあるがいろいろ工夫の余地はありそうだ。

そのためには、まず高齢層自体が同世代の連帯と相互扶助の精神をもつことが必要であろう。このまま、高齢化が更に進み、もし高齢者が自らの短期的利害を声高に主張する事態になれば、1人1票を基本とする民主国家においてそれに伴う歪みを解決することは政治的に極めて困難になる。そうならないためにも、アベノミクスの第3の矢が注視されるいまこそ、こうした観点からの論議が俎上に上ることを期待したい。新たに高齢層入りする団塊の世代の一員として最近つとにそのように感じる次第である。